

経済・金融フラッシュ

No.07-177 2008/3/28

消費者物価(全国 08年2月、東京 08年3月)

～コア CPI は消費税率引き上げ以来の1%台

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は消費税率引き上げ以来の1%台に

総務省が3月28日に公表した消費者物価指数によると、08年2月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比1.0%となり、上昇率は前月から0.2ポイント拡大した。事前の市場予想(ロイター集計:0.9%、当社予想も0.9%)を上回る結果だった。

コア CPI の上昇率が1%台となったのは、消費税率引き上げ時(97年4月～98年3月)以来、その時期を除けば、1994年5月以来、約14年ぶりのことである。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

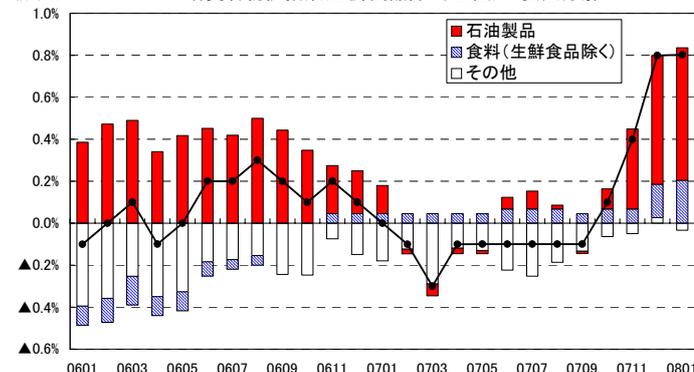
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	—	—	—	0.6	0.6	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

原油価格の高止まりを反映し、石油製品が前年比17.5%(1月:同15.6%)と上昇率が高まったほか、パン(1月:前年比6.9%→2月:同7.6%)、めん類(1月:前年比3.4%→2月:同8.0%)、ぎょうざ(1月:前年比▲0.5%→2月:同1.2%)、外食(1月:前年比0.6%→2月:同0.9%)など、生鮮食品以外の食料の上昇率が1月の前年比0.9%から同1.2%へと拡大したことが、コア CPI 上昇率の拡大に寄与した。

総合指数は前年比1.0%(1月:同0.8%)、食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は同▲0.1%(1月:同▲0.1%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

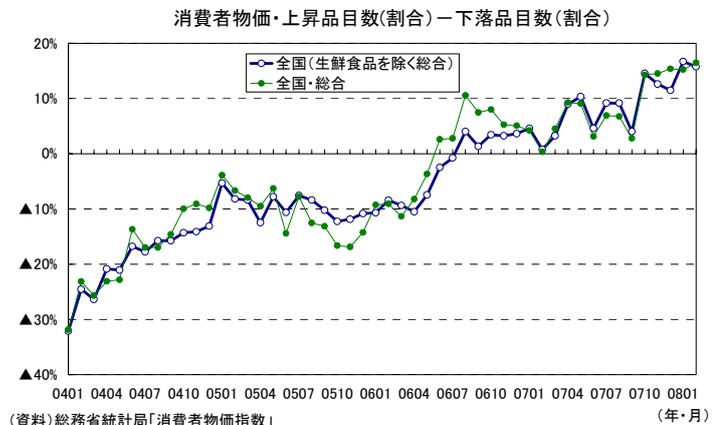


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

消費者物価指数の調査対象 585 品目（生鮮食品を除くと 524 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2 月の上昇品目数は 272（生鮮食品を除くベース）となり、5 ヶ月連続で半数を上回った（下落品目数は 190）。

特に食料品（生鮮食品を除く）については、全体の 6 割近い品目が前年よりも上昇している。「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 15.7%で、1 月の 16.7%に続き高い割合となった。食料品を中心として、物価上昇が広範化する動きが続いている。



2. 暫定税率期限切れにより、コア CPI は 0.5%程度押し下げ

3 月の東京都区部のコア CPI は、前年比 0.6%（2 月：同 0.4%）となり、事前の市場予想（ロイター集計：0.5%、当社予想も 0.5%）を上回った。食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比 0.1%（2 月は同▲0.1%）と、07 年 1 月以来、14 ヶ月ぶりにプラスとなった。

保健医療（2 月：前年比 0.3%→3 月：同▲0.2%）、教育（2 月：前年比 1.1%→3 月：同 0.5%）は上昇率が低下したが、石油製品（2 月：前年比 18.8%→3 月：19.7%）、生鮮食品を除く食料（2 月：前年比 0.7%→3 月：同 1.1%）の上昇幅拡大、被服及び履物のプラス転化（2 月：前年比▲1.2%→3 月：同 0.6%）などの影響がそれを上回った。

3 月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される 3 月の全国コア CPI 上昇率は、石油製品、食料品（生鮮食品を除く）の上昇幅拡大を主因として、2 月の前年比 1.0%からさらに高まることが予想される。

(暫定税率期限切れの影響)

ガソリンに対する課税の暫定税率は 3 月末に期限切れとなる。暫定税率維持を盛り込んだ租税特別措置法改正案は 2 月 29 日に衆議院を通過しているが、民主党が多数を占めている参議院での年度内議決は見送られ、4 月 1 日から暫定税率は自動的に効力を失う公算が大きくなっている。

ガソリンへの課税が本来の税率に戻った場合、1 リットル当たりの課税額は 25.1 円引き下げられることとなる（3/24 時点のレギュラーガソリン店頭価格は 152.9 円（全国平均、石油情報センター調べ）。ガソリン税は製油所からの出荷時に課税される「蔵出し税」のため、給油所の店頭価格が 4 月 1 日から一斉に下がるとは限らない。しかし、価格を据え



置いた給油所は消費者に敬遠されることが予想されるため、実際には早い段階で値下げが実施されることになろう。なお、消費者物価採用品目の価格は、毎月中旬（12日を含む週の水、木、金のいずれか1日）時点で調査されるが、この時までにはほとんどの給油所で値下げが行われている可能性が高い。

暫定税率の期限切れにより、ガソリン価格は約16%引き下げられ、コアCPIは0.5%程度押し下げられる。全国3月のコアCPIは前年比で1%を上回る可能性が高いが、4月にはいったん前年比0.5%程度まで上昇率が低下するだろう。